

ガザ戦争の行方：

フランスによるパレスチナ国家承認表明の持つ意味

武蔵野大学国際総合研究所客員教授 中川 恵

はじめに：ガザの状況

2023 年 10 月 7 日早朝、イスラエル中のサイレンが響き渡った。ガザ地区を拠点とするハマースによる越境攻撃であった。想定外の奇襲攻撃はイスラエル人約 1200 人が殺害され、およそ 250 名のイスラエル人がガザに連れ去られる惨劇を生んだ。イスラエル軍はガザ地区に対して報復攻撃をおこない、イスラエルの一連の軍事作戦は自衛のための行動であると欧米諸国の支持を得た。しかし、人質全員が解放される見通しが立たない中、イスラエル軍はテロ活動の隠れ蓑となっているとして学校や病院も攻撃対象とし、ガザの一般市民が多く犠牲となった。そして食糧や医療物資も欠乏する中、空襲を避けるため狭いガザ地区内で何度も強制移動を強いられる老人や子供たちの様子が報じられるにつれ、イスラエルに対して批判的な声が高まっていった。

2025 年 8 月 9 日現在、ガザでの死者数は 62,398 人と発表された¹。しかしこのガザでの死者数については、今年 1 月に医学誌ランセットが発表したところでは、2023 年 10 月から 2024 年 6 月までの 9 か月間で、パレスチナ保健省が発表している死者数より約 40%多いとされており、この期間ですでに 64,260 人であるならば²、2025 年 8 月までの死者数も実際には 85,000 人を超えている可能性が高い。

ガザでの人道的危機は深刻化し、日本の各種メディアでも報道されているように食糧配給に集まる人々に対するイスラエル軍の攻撃による死傷者が相次いでいる。

パレスチナとイスラエルが共存する道を真剣に模索する喫緊の必要性がある。世界でパレスチナ国家を承認しているのは、国連加盟国 193 か国のうち、147 か国である。そのなかには昨年国家承認に踏み切ったアイルランド、ノルウェー、スペインなど欧州諸国も含まれるが、G7 の国々はいずれも承認していなかった。

フランスによるパレスチナ国家承認の表明

今年 7 月、このような状況の中、フランスのマクロン大統領が 24 日、9 月の国連総会でパレスチナ国家を正式に承認すると SNS の X で表明した。G7 のなかで初となる明確な意思表示であった。

¹ Palestinian Central Bureau of Statistics (https://www.pcbs.gov.ps/site/lang__en/1405/default.aspx?lang=en, 最終確認日：2025 年 8 月 10 日)

² *The Guardian*, “Gaza death toll 40% higher than official number, Lancet study finds,” January 10th, 2025

(<https://www.theguardian.com/world/2025/jan/10/gaza-death-toll-40-higher-than-official-number-lancet-study-finds>, 最終確認日：2025 年 8 月 9 日)

大統領の意思表明後、7 月 28 日から 30 日にかけて、ニューヨークの国連本部でサウディアラビアとフランス共催による二国家共存を軸としたパレスチナ問題解決に向けた閣僚級会議³が開かれた。この会議でフランスのバロ外相は「自らが根ざしている土地に自由に尊厳を持って生きる権利を神聖なものとして擁護する。この権利を阻害すれば怨恨を生み、暴力に発展し、ひいては戦争が起こることは不可避であるから、現在の暴力のサイクルを止めるための唯一の選択肢は二国家共存であると考えている」と演説した。同外相は、10 月 7 日のハマスによる攻撃を、「反セム主義に基づいたホロコースト以来の野蛮な行為である」と非難したうえで、イスラエルの反撃は、「一般市民が強制的に幾度も移動させられ、病院や学校、宗教施設が爆撃され、家族は離散し、人道的物資の配給所が血の海となり、もはや政治的にも軍事的にも正当化できないものとなっている」と続けた。さらにヨルダン川西岸地区の状況について、「イスラエル当局との共謀により、入植が進み、過激な思想を持つ入植者たちがオリーブの木をなぎ倒し、収穫物に放火している」と批判した⁴。

フランスのパレスチナ国家承認の意思表明について、同国の元外相ドピルパン氏は、ガザで起きていることは「ジェノサイド」であるとしたうえで、「我々にはガザでの狂気を止める道徳的義務がある」と述べ全面的に賛同している⁵。同氏は 2003 年のイラク戦争当時の仏外相で、開戦前、国連安全保障理事会で開戦反対の演説をおこない、同理事会では異例の拍手が起こったことを記憶にとどめている方々も多いと思う。

マクロン大統領の発表の翌日、仏英独の首脳は共同声明を発表し、戦争の終結、人質の解放、ハマスの武装解除、多額の援助の供与、そしてイスラエルによる領土併合計画の停止を求めた⁶。また、前述のサウディアラビアとフランスの共同開催による 7 月の国際会議の最後に出された「ニューヨーク宣言」では、アラブ連盟加盟国 22 か国すべてからの提案として EU や他の参加 17 か国の支持を受け、2023 年 10 月 7 日のハマスのイスラエル攻撃を強く非難し、ハマスが武装解除し武器をパレスチナ自治政府に引き渡し、ガザ地区での支配を終わらせること、さらに人質解放が掲げられた。ハマスの武装解除やガザでの支配放棄を含む呼びかけがアラブ諸国全体から行われたことは初めてであり、欧州諸国とともにイスラエルに対して影響力のあるアメリカを動かす狙いがあったと考えられる⁷。

これまでのフランスとイスラエルの関係：歴史的経緯

シェイクスピアの『ヴェニスの商人』に登場する悪徳高利貸しのシャイロックに象徴されるように、中

³ 同会議は今年 6 月にニューヨークでフランスとサウディアラビアが共同で開催する予定であったが、同月発生したイスラエルとイランの軍事衝突によって 7 月末に延期されたものである。当初、この 6 月の会議でフランスはパレスチナ国家承認を宣言する予定であった。

⁴ Service vidéo du Monde, « La perspective de deux Etats est en danger de mort » : le discours de Jean-Noël Barrot aux Nations unies sur la situation à Gaza, le 29 juillet 2025, *Le Monde* (https://www.lemonde.fr/videos/video/2025/07/29/la-perspective-de-deux-etats-est-en-danger-de-mort-le-discours-de-jean-noel-barrot-aux-nations-unies-sur-la-situation-a-gaza_6625213_1669088.html, 最終確認日：2025 年 8 月 10 日)

⁵ Dominique de Villepin, « Nous avons le devoir moral absolu de nous opposer à cette folie meurtrière à Gaza » le 31 juillet 2025, *Le Monde* (https://www.lemonde.fr/idees/article/2025/07/31/dominique-de-villepin-nous-avons-le-devoir-moral-absolu-de-nous-opposer-a-cette-folie-meurtriere-a-gaza_6625626_3232.html, 最終確認日：2025 年 8 月 10 日)

⁶ *New York Times*, “ Behind Europe’s Anguished Words on Gaza, a Flurry of Hard Diplomacy,” August 10, 2025 (<https://www.nytimes.com/2025/08/10/world/europe/gaza-europe-peace-plan-trump-netanyahu.html>, 最終確認日：2025 年 8 月 11 日)

⁷ *New York Times*, “ Arab States Call for Hamas to Disarm Amid Push for a Palestinian State,” July 31, 2025 (<https://www.nytimes.com/2025/07/31/world/middleeast/hamas-arab-states-palestinians.html> 最終確認日：2025 年 8 月 11 日)

世ヨーロッパのキリスト教世界に於いて、ユダヤ教徒は差別と迫害の対象であった。フランスにおいても同様であった。

フランス革命後、第一帝政下で、かのナポレオンがユダヤ教徒の信仰と礼拝の自由を認め、あらゆる形でユダヤ人への差別を禁じ、法律的にはフランスにおいてユダヤ人差別は撤廃された。

しかし 1894 年、ユダヤ人のアルフレッド・ドレフュス少佐がスパイ容疑で逮捕され、のちに冤罪事件と判明したドレフュス事件は、反ユダヤ主義を代表するものであった。この事件をパリ特派員として取材したオーストリア＝ハンガリー帝国のユダヤ人ジャーナリストであったテオドール・ヘルツルは根深いユダヤ人差別に衝撃を受け、イスラエル建国を目指すシオニズム運動を本格化させた。

ユダヤ人に「民族の郷土」の設立を約束するバルフォア宣言を出したイギリスは、アラブに対してもフサイン＝マクマホン書簡でパレスチナにアラブの独立国家を樹立する約束をして、曖昧さを残していたものの、シオニストにとっては「頼りになる」大国であった。しかしフランスはシオニズム初期には、まだ明確な態度を示しておらず、第二次世界大戦に突入して初めて、ドイツを「共通の敵」として、シオニズム運動との関係を深めることとなった。

第二次世界大戦後の 1949 年、ド・ゴール大統領はイスラエルを承認し、国連加盟を支持する。その後、フランスとイスラエルは武器取引のパートナーとして関係を深めていった。当時フランスは、植民地アルジェリアで活発化する反仏運動と対峙しており、イスラエルが北アフリカ系ユダヤ人を介して得るアルジェリアにおける諜報情報は、フランスにとって貴重であった⁸。加えて、フランスとイスラエルは、核実験データの共有も含め、1950 年代には核兵器開発の分野でも緊密な関係を有していた。

フランスはイスラエルの主要武器供与国であったが、1962 年にアルジェリアを遂に手放したフランスのド・ゴール大統領は、今度はアラブ諸国との関係修復に動き、1967 年の六日戦争直前に中東地域への武器輸出を禁止した。同地域でフランスから武器を主として輸入していたのはイスラエルであり、後任のポンピドゥー大統領もこの禁輸方針を継続したため、イスラエルは対米依存に舵を切ることとなった。

その後 1981 年に左派政治家のミッテランが大統領に就任し、フランスとイスラエルの関係は持ち直し、レバノン内戦時には、フランスとイスラエル両国の軍がレバノンに展開した。

シラク政権下においても両国の関係は良好に推移し、次のサルコジ大統領はイスラエルの 2011 年にパリの大統領官邸で世界ユダヤ人会議（WJC）のロナルド・ローダー代表らと面談し、「核兵器を開発しつつあるイランに対抗するためフランスはイスラエルの最良のパートナーである」と述べている⁹。

一方パレスチナでは、1993 年のオスロ合意が頓挫し、2001 年にイスラエルで強硬派のシャロン政権が誕生して以来、パレスチナとイスラエル間の衝突が続き、2000 年から 2005 年の間にパレスチナ側で 3000 人以上、イスラエル側も 1000 人以上の死者を出す事態となった。さらに 2008 年、2012 年にはイスラエルによる大規模な侵攻が行われ、多くの犠牲者が出た。

2012 年からのオランド政権はミッテランと同じく社会党であったが、イスラエルに対する姿勢は異なっていた。同政権のローラン・ファビウス外相は、中東和平に進展がなければフランスは 2 年後にはパ

⁸ Farr, Warner D. (1999) The Third Temple's Holy of Holies: Israel's Nuclear Weapons, Counterproliferation Paper No. 2, USAF Counterproliferation Center, Air War College. (<https://nuke.fas.org/guide/israel/nuke/farr.htm> 最終確認日：2025 年 8 月 10 日)

⁹ World Jewish Congress, “France will stand side by side with Israel to oppose Iranian threat, Sarkozy tells World Jewish Congress leaders,” (<https://www.worldjewishcongress.org/en/news/france-will-stand-side-by-side-with-israel-to-oppose-iranian-threat-sarkozy-tells-world-jewish-congress-leaders> , 最終確認日：2025 年 8 月 11 日)

レスチナの国家承認を行うと 2014 年に明言している¹⁰。今回のマクロン政権のパレスチナ国家承認の意思表示につながる流れはこの発言に遡る。

むすびに代えて：フランスのパレスチナ国家承認の持つ意味

今年 7 月、イスラエルの二つの主要人権団体が、イスラエルの行為をジェノサイドであると発表した。二団体のうちの一つであるイスラエル人権医師会（PHRI）は、「ガザへのイスラエルの行為について法的・医学的な検証を行った結果、意図的かつ組織的にガザの医療システムを崩壊させる行為であり、ジェノサイドである」と断定した¹¹。イスラエルの人権団体が、「ジェノサイド」であると発表したのは初めてのことであった。

国内外からの批判の声にも関わらず、今月 7 日にはイスラエルはガザ地区最大の都市であるガザ市の制圧に向け軍事作戦を拡大する方針を閣議で承認した。同国のカッツ国防相は「我々の決意が揺るがされることはない」と述べ、「敵は、我々が強大な力で攻撃する一つの強く団結した拳となること気づくだろう」と付け加えた¹²。

今回のガザ戦争の悲惨さは、本稿で概観したようにフランスのパレスチナ国家承認宣言を後押しした。英国も条件付きながら同様の発表を行い、カナダ、マルタ、ポルトガルが続いた。さらにガザ全面制圧というイスラエルの決断によって、イスラエル擁護を「国是」としてきたドイツでさえ、軍事輸出停止措置を取るに至った。また 11 日、オーストラリアのアルバニー首相は 9 月の国連総会でパレスチナ国家として承認すると表明し、隣国ニュージーランドも承認を検討していることが報じられた。フランスがパレスチナ国家承認の意思表示をした直後の 7 月 29 日に、岩屋外務大臣は、日本は「二国家解決」を一貫して支持し、その点に変わりはない旨を強調している¹³。実際、日本独自の取り組みである「平和と繁栄の回廊」構想など、イスラエルと将来の独立したパレスチナ国家の共存共栄に向けた中長期的取り組みを日本政府は行ってきた。同構想に基づいて、パレスチナ民間セクター開発を念頭に置いたジェリコ農産加工団地の整備に向けて、太陽光発電などインフラ整備等に 2300 万ドル以上を支援し、2025 年 1 月時点で 16 社操業中である¹⁴。しかしながら、パレスチナの国家承認については、「その適切な時期や態様も含めて、引き続いて、総合的な検討を行っていききたい¹⁵」との姿勢を崩していない。

2023 年 10 月 7 日のハマースによる攻撃は、いかなる理由と背景があれ人道的観点からは許しがたい

¹⁰ Barak Ravid, "France: Two-year Deadline for Israeli-Palestinian Peace Deal," November 28th, 2014, *Haaretz* (<https://www.haaretz.com/2014-11-28/ty-article/.premium/france-2-year-deadline-for-israeli-palestinian-peace/0000017f-e865-dc7e-adff-f8ed6b1f0000>, 最終確認日：2025 年 8 月 10 日)

¹¹ Ivana Kottasová, Abeer Salman, For first time, two leading Israeli human rights groups accuse Israel of genocide in Gaza, July 31, 2025, *CNN* (<https://edition.cnn.com/2025/07/28/middleeast/israeli-human-rights-group-accuses-israel-genocide-gaza-intl>, 最終確認日：2025 年 8 月 10 日)

¹² Jaroslav Lukiv, Israel rejects international criticism of Gaza City takeover plan, August 9th, 2025, *BBC News* (<https://www.bbc.com/news/articles/c207p49wrypo>, 最終確認日：2025 年 8 月 10 日)

¹³ 外務省「岩屋外務大臣会見記録（令和 7 年 7 月 29 日 15 時 52 分）」
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaikenw_000001_00153.html)

¹⁴ 外務省「我が国のパレスチナ支援」（令和 7 年 1 月）(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000040724.pdf>)

¹⁵ 外務省「岩屋外務大臣会見記録（令和 7 年 7 月 29 日 15 時 52 分）」
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaikenw_000001_00153.html)

蛮行であり、人質の方々が一刻も早く解放されることを願うばかりである。同様にガザの一般市民が飢えや病、そして軍事攻撃によって命を落とす状況は国際社会全体にとって恥ずべき人道的危機であり、即時に終わらせる必要がある。

フランスはかつてシリア、レバノンの宗主国であり、西欧諸国最大のユダヤ人コミュニティとイスラーム教徒のコミュニティを抱える国として、パレスチナ、イスラエルの地域の安定には関心が高いという側面はあるにせよ、今回のフランスによるパレスチナ国家承認は、現在の人道的危機終結と、パレスチナ自治政府の改革やハマースの武装解除など課題山積の中まだ長い道のりとはいえ中東和平の恒久的な解決に向けた重要な転換点となるだろう。

(了・2025 年 8 月 12 日)

著者紹介

中川 恵 武蔵野大学国際総合研究所客員教授
羽衣国際大学 学長

東京大学学術博士。ムハンマド五世大学（ラバト）客員研究員、日本学術振興会特別研究員、在チュニジア日本国大使館専門調査員、明治大学国際総合研究所客員教授等を経て、現職。専門は中東北アフリカ地域研究。特に北アフリカの政治史・現代政治を専門とする。2011 年 11 月、2016 年 10 月のモロッコ王国議会選挙では、国際選挙監視員を務める。

